

2024年11月27日

各位

県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～冬季のボーナスは、前年を0.5%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

- この冬の県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.5%上回る42.7万円となり、3年連続で増加することが見込まれる。
- 正社員1人当たり支給見込み額の増減率を部門別で見ると、製造業は前年比3.4%減、非製造業は同1.7%増となった。
- 正社員1人当たりのボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は51.1%、「横ばい」は31.3%、「減少」は17.6%となった。
- ボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は「定例給与引き上げに伴うもの」、前年割れとなる企業の減少要因は「業績不調」が最も多かった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：鶴籠・續木） TEL(080)2990-1166 または (080)2990-1164

冬のボーナスは、前年を0.5%上回る

ー 2024年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

2024年7－9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比+0.2%の2四半期連続のプラス成長で、増加幅は小幅なものとなった。日本経済は、住宅投資などに弱さはみられるが、一部自動車メーカーの生産・出荷再開や円安に伴うインバウンドの増加などを受け、緩やかに持ち直している。

県内経済は、物価上昇の影響を受けながらも、個人消費の緩やかな持ち直しの動きが続いている。ただし、海外経済の下振れ等による景気の下押しリスクには十分注意する必要がある、先行きには不透明感が残る。

こうしたなかIRCでは、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

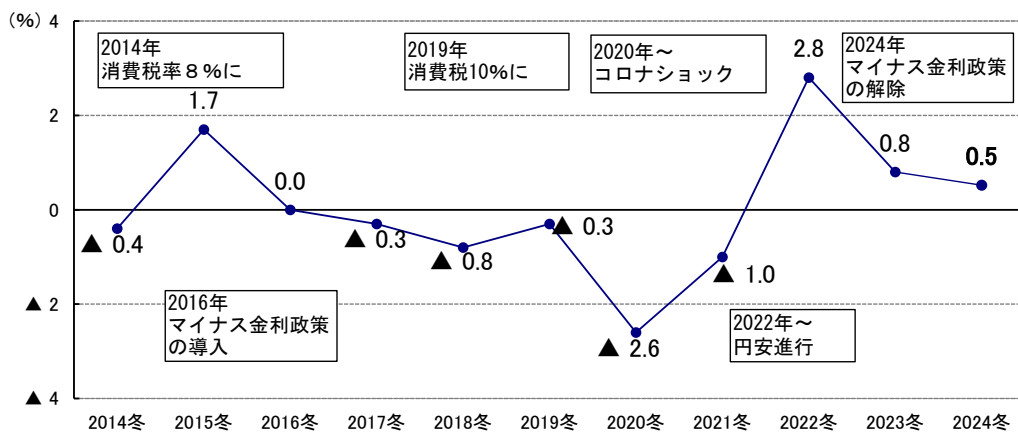
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	848社
	調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）	
	調査時期	2024年10月初旬～11月初旬	
	回答状況	有効回答企業数（1社当たり平均正社員数156人）	299社
		有効回答率	35.3%

1 県内民間企業の正社員1人当たり支給見込み額 ～42.7万円、前年比0.5%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同様）を推計した結果、**前年比0.5%増の42.7万円**となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、みずほリサーチ&テクノロジーズは前年比3.5%増の40.9万円、日本総研は同2.5%増の40.6万円となっている。

図表－1 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減率の推移



(注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

2

部門別・業種別動向

～製造業が3.4%減、非製造業が1.7%増～

部門別にみると、製造業は前年比**3.4%減の55.0万円**となった。「繊維」（前年比7.4%増）、「紙・パルプ」（同3.2%増）など4業種が前年を上回る一方、「機械・金属」（同13.2%減）、「印刷」（同0.3%減）の2業種は前年を下回った。

一方、非製造業は前年比**1.7%増の40.1万円**となった。「小売」（前年比5.4%増）、「運輸」（同2.6%増）など4業種が前年を上回る一方、「建設」（同0.8%減）は前年を下回った。

図表－2 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減率（主要業種別）

（単位：％）

増減	製造業		非製造業	
増加	繊維	7.4	小売	5.4
	紙・パルプ	3.2	運輸	2.6
	食料品	3.2	卸売	1.4
	化学	0.6	サービス	1.1
減少	機械・金属	▲13.2	建設	▲0.8
	印刷	▲0.3		

（注）詳細は図表－9参照

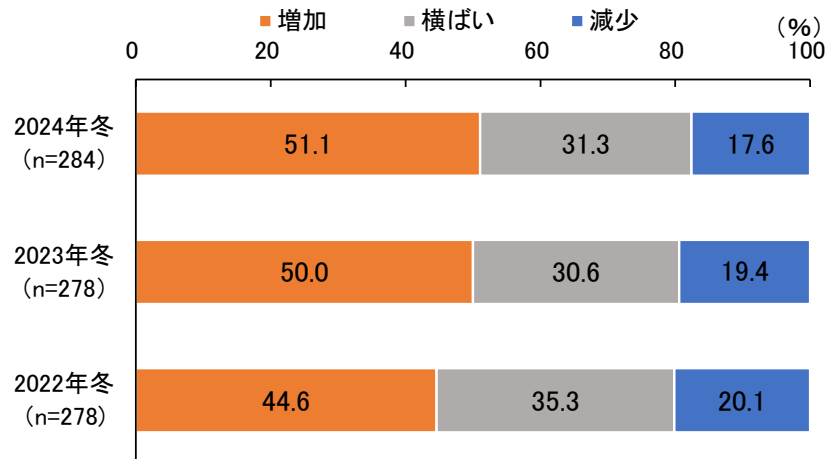
3

正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合

～増額見込みの企業は小幅ながら増加している～

ボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は51.1%（前年比1.1ポイント上昇）、「横ばい」の企業は31.3%（同0.7ポイント上昇）、「減少」する企業は17.6%（同1.8ポイント低下）であった。

図表－3 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合



4

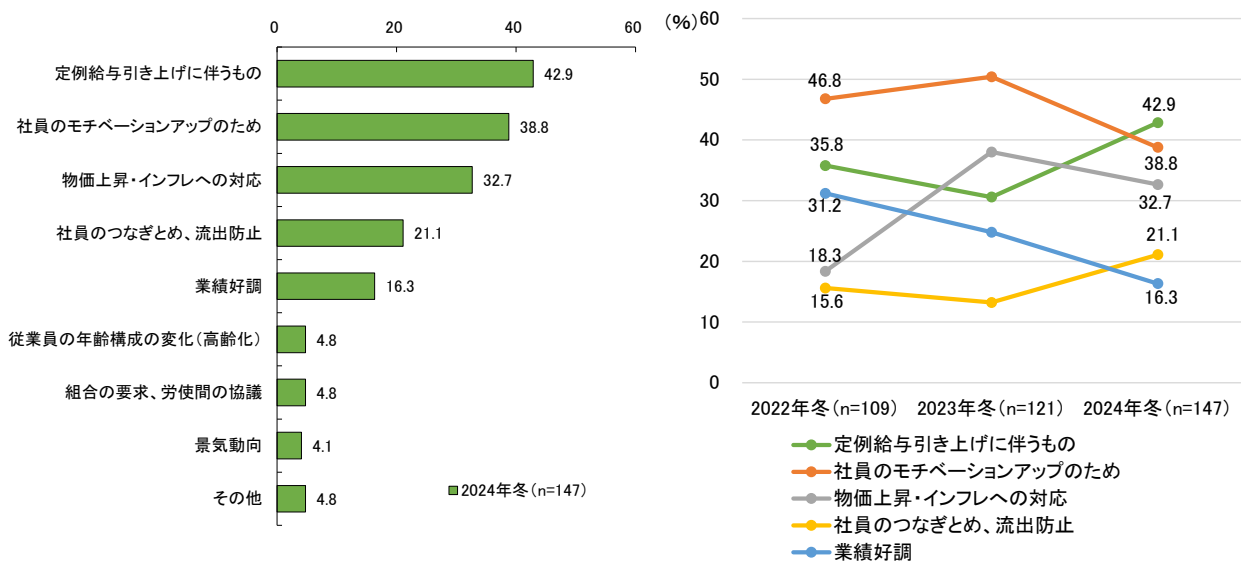
正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増加・減少要因 ～増加要因は「定例給与引き上げに伴うもの」、減少要因は「業績不調」が最多～

ボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「定例給与引き上げに伴うもの」(42.9%)が最も多く、次いで、「社員のモチベーションアップのため」(38.8%)、「物価上昇・インフレへの対応」(32.7%)となった。昨年と比較して「定例給与引き上げに伴うもの」と「社員のつなぎとめ、流出防止」の増加幅が目立つが、本年の春季労使交渉の結果や人手不足の深刻さを反映したものと考えられる。

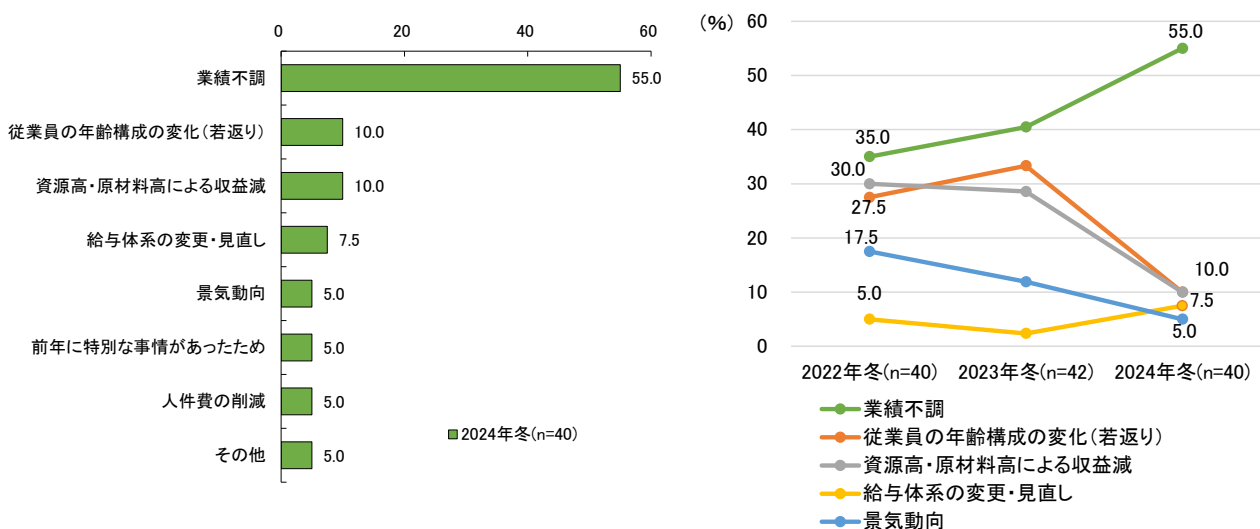
一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」(55.0%)が最も多く、次いで、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」「資源高・原材料高による収益減」(10.0%)となった。

図表-4、5 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増加・減少要因(主な要因を2つまで)

<増加要因>



<減少要因>

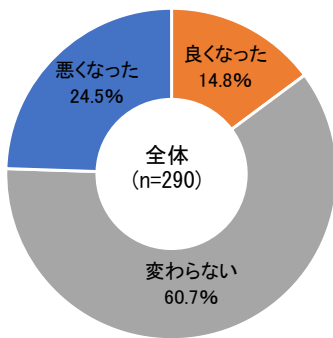


5

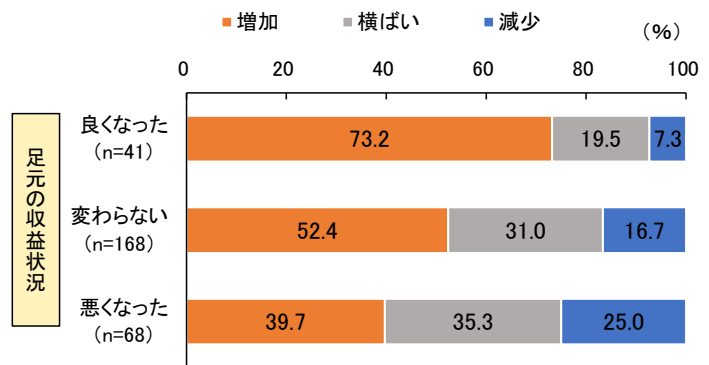
足元の収益状況別にみるボーナス支給見込み状況 ～収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業においても4～5割は「増加」～

半年前と比較した足元の収益状況について、「良くなった」が14.8%、「変わらない」が60.7%、「悪くなった」が24.5%となった。足元の収益状況別に、ボーナス支給見込み額「増加」の割合をみると、収益状況が「良くなった」企業では7割を占め、収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業では4～5割を占めている。原材料価格の高騰による収益圧迫は続くものの、物価上昇への配慮や人材確保などを目的にボーナスを引き上げようとする姿勢がうかがえる。

図表-6 足元の収益状況



図表-7 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増減企業数の割合 (足元の収益状況別)

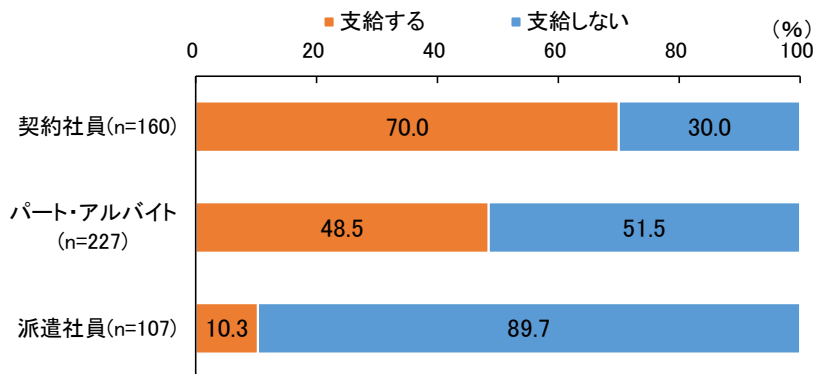


6

正社員以外へのボーナス支給見込み動向について ～契約社員に7割、パート・アルバイトに約5割が「支給する」～

正社員以外へのボーナス支給見込み動向を尋ねたところ、正社員以外を雇用している企業のうち、契約社員に「支給する」と回答した企業は70.0%、パート・アルバイトに「支給する」と回答した企業は48.5%、派遣社員に「支給する」とした企業は10.3%となった。今冬の正社員へのボーナス支給額の増加が正社員以外にも波及すれば、県内の個人消費の緩やかな増加基調につながると期待される。

図表-8 正社員以外へのボーナス支給見込み動向



(注) 正社員以外を雇用していない企業は除く

図表－9 正社員1人当たりボーナス支給見込み額（業種別）

（単位：千円、%、カ月、歳）

業種	項目	1人当たり支給額		増減率	支給月数		増減月数	賃上げ率	平均年齢	従業員数ウェイト
		2023年冬	2024年冬	対2023年冬	2023年冬	2024年冬	対2023年冬	2024年度見通し		
製造業	食料品	599	618	3.2	1.93	1.91	▲ 0.02	2.83	40.3	3.3
	繊維	328	352	7.4	1.46	1.52	0.06	3.00	46.2	1.8
	紙・パルプ	535	553	3.2	1.74	1.72	▲ 0.02	3.25	42.6	2.2
	印刷	299	299	▲ 0.3	1.11	1.09	▲ 0.02	3.30	43.8	0.4
	化学	825	829	0.6	2.62	2.62	0.00	4.00	41.0	1.8
	機械・金属	648	562	▲ 13.2	2.12	1.79	▲ 0.33	2.98	40.5	6.4
	その他製造	225	235	4.8	1.04	1.04	0.00	2.29	43.3	1.4
	製造業計	569	550	▲ 3.4	2.17	2.09	▲ 0.08	3.20	41.1	17.2
非製造業	建設	422	419	▲ 0.8	1.50	1.46	▲ 0.04	2.56	45.4	7.9
	卸売	465	471	1.4	1.62	1.59	▲ 0.03	2.63	40.8	6.1
	小売	424	447	5.4	1.61	1.65	0.04	2.54	38.3	15.4
	運輸	348	357	2.6	1.36	1.36	0.00	1.83	44.6	5.0
	サービス	381	385	1.1	1.39	1.37	▲ 0.02	2.45	42.9	48.4
	非製造業計	394	401	1.7	1.46	1.46	0.00	2.98	42.4	82.8
全産業	424	427	0.5	1.90	1.85	▲ 0.05	3.05	41.6	100.0	

- （注）1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均
 2. 従業員数ウェイトは「令和3年経済センサス-活動調査」をもとに算出
 太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値
 3. 2024年冬は見込み
 4. 賃上げ率はIRC調査2024年2月時点の見通しを増額と回答した企業数で加重平均したもの

参考	県内民間企業の支給見込み総額 ～約1,154億円、前年比0.8%増～
-----------	--

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比0.8%増の約1,154億円となった。支給対象人員が前年比0.3%増となったことに加え、1人当たり支給額が前年比0.5%増となったことで、総額が増加した。

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.5%上回り、3年連続で増加する見込みだ。物価高や人手不足への対応を背景とした、本年の春季労使交渉での高い賃上げ率を受け、ボーナス増加の流れは続くと思われる。ただし、人件費の増加や原材料・エネルギー価格の高騰といった企業のコスト負担は増していることから、ボーナス引き上げ幅は小幅にとどまると考えられる。

なお、2025年度の平均月給の改定予定について、約7割の企業が増額と回答しており、来年以降の家計の所得環境にとって追い風となることが期待される。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。